

高知県：高知県地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画

事業計画の特徴

- ・豊富な日照量や森林という本県の強みを生かした事業者向けの太陽光発電設備の導入や木質バイオマス設備の導入（市町村経由）を促進するとともに、個人向けの既存住宅の断熱化（市町村経由）を実施する。
- ・市町村が独自に行う住宅用太陽光発電設備、蓄電池の補助について、県の一般財源等を活用した上乗せ補助を実施する。
- ・「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に基づき、強みである森林や日照量等の豊富な自然資源を生かし、地域における再生可能エネルギーの導入・活用、徹底した省エネルギー化、CLTや県産材を利用した建物の木造化の推進や再造林の取組強化等の持続可能な林業振興による吸収源対策の取組を進める。「高知県脱炭素社会推進本部」「高知県脱炭素社会推進協議会」での進捗管理や助言等を踏まえ、アクションプランのバージョンアップ等と連動させながら、着実に実施する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,574kW

取組（個人）	規模
既存住宅断熱改修の補助	・ 740件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 56件 ・ 2,574kW
バイオマス熱利用設備の導入	・ 61件

事業計画の概要（公共）

再エネ：483kW

取組	規模
庁舎等の公共施設への太陽光発電設備の導入	・ 19件 ・ 483kW
庁舎等の公共施設の高効率照明機器・高効率空調設備の導入	・ 各15件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,057kW	95,042 t-CO2	44億円	20億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

推進体制

高知県脱炭素社会推進アクションプランの進捗管理体制

高知県脱炭素社会推進協議会（外部委員会）

総勢 22名

メンバー：◆学識経験者(大学教授等)
◆各産業分野(農業・林業・水産業・商業・工業・運輸業・建設業)の団体代表者
◆電力・金融・家庭・地方公共団体の団体代表者



高知県脱炭素社会推進本部

メンバー：知事、各部局長、公営企業局長、教育長
役割：アクションプランの取組の推進・進捗管理

